

MARUYAMA REPORT 2017

第82期

● 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援およびご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび、2017年9月期の決算を終了いたしましたので、事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

2017年12月

代表取締役社長
尾頭正伸



▶ 決算ハイライト

<p>■ 売上高</p> <p>前期末比</p> <p>35,508百万円 3.5%増</p>	<p>■ 営業利益</p> <p>前期末比</p> <p>973百万円 37.6%増</p>
<p>■ 経常利益</p> <p>前期末比</p> <p>1,036百万円 126.8%増</p>	<p>■ 親会社株主に帰属する当期純利益</p> <p>前期末比</p> <p>750百万円 237.3%増</p>

CONTENTS

株主の皆様へ……………P1	株式情報……………P9
連結セグメント別の概況……………P3	会社情報……………P10
連結財務諸表……………P5	株主メモ……………裏表紙
トピックス……………P7	

▶ 2017年9月期における事業の概況

当連結会計年度における国内経済は、政府や日銀の各種政策を背景に、企業収益、雇用・所得環境は改善しており、日経平均株価の上昇に伴う株式市場の活況など、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済におきましても、米国は着実に回復しており、欧州、アジアも緩やかな回復が続いております。

当社グループの主力事業である農林業用機械業界におきましては、機械の出荷・生産実績は、前年に比べ輸出向けが減少したものの、国内向けが増加したことにより、全体では増加いたしました。また、国内におきましては、米価の上昇や、農業収入から経費を控除した農業所得が増加傾向となりましたが、国内の農業は成熟市場であり、高齢化などにより農業従事者が減少するなど、市場を巡る企業間競争は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内におきましては、当社の強みである独自の技術力や提案力と全国に展開する営業組織を活かし、新製品を中心に積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外におきましては、それぞれの地域に合った新製品を開発、投入することにより、販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内におきましては、前連結会計年度に各種政策の効果などにより増加した高性能防除機が減少しましたが、動力噴霧機、刈払機および部品が増加したことにより、国内売上高は27,652百万円(前期比1.9%増)となりました。一方、海外におきましても、アジア向けが減少したものの、円安の影響もあり、北米、欧州向けが増加したことにより、海外売上高は7,855百万円(前期比9.3%増)となり、売上高合計は35,508百万円(前期比3.5%増)となりました。利益面では、売上高の増加により売上総利益が増加し、物流費の増加はありましたが、固定費の削減に努めたことにより、営業利益は973百万円(前期比37.6%増)となりました。経常利益は、円安に伴う為替差益の計上などにより1,036百万円(前期比126.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は750百万円(前期比237.3%増)となりました。

また、財務体質の強化のため、在庫削減をキーワードに業務の効率化、有利子負債の削減に取り組んだ結果、キャッシュ・フローが改善いたしました。

▶ 2018年9月期の見通しについて

今後につきましては、国内では、政府の農業政策の変化、海外では各国の政策の不確実性の影響、為替変動などにより、当社グループの事業を取巻く環境は大きく変動しております。

このような状況の中、当社グループは①人材の育成、②成長事業の創出、③財務体質の強化－在庫削減と業務改革の3点を重点課題として取り組み、引き続き収益力の向上並びに企業体質の強化に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高36,500百万円(前期比2.8%増)、連結営業利益1,100百万円(前期比13.0%増)、連結経常利益1,050百万円(前期比1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円(前期比6.8%減)を見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
第2四半期業績予想 (2018年9月期)	15,000	150	100	50	—
通期業績予想 (2018年9月期)	36,500	1,100	1,050	700	35

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

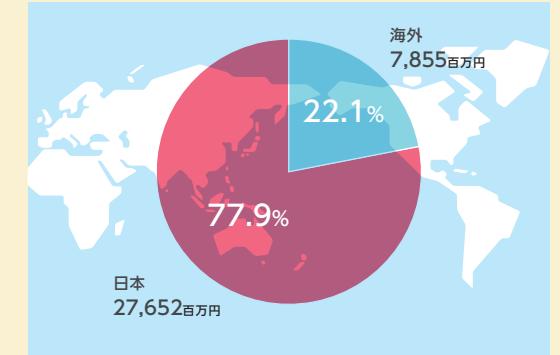
● 連結セグメント別の概況

	売上高構成比	売上高・営業利益の推移	取扱商品	業績の概要
農林業用機械	<p>農林業用機械 78.0% 売上高 27,683百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 26,483 (2015/9), 26,548 (2016/9), 27,683 (2017/9) 営業利益 (百万円) 1,242 (2015/9), 939 (2016/9), 1,211 (2017/9)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 噴霧機 散布機 刈払機 チェーンソー その他 	<p>売上高(前期比) 4.3%増</p> <p>営業利益(前期比) 29.0%増</p> <p>国内におきましては、動力噴霧機、刈払機および部品が増加いたしました。また海外におきましては、林業機械が増加した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は27,683百万円(前期比4.3%増)、営業利益は1,211百万円(前期比29.0%増)となりました。</p>
工業用機械	<p>工業用機械 15.2% 売上高 5,390百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 5,701 (2015/9), 5,194 (2016/9), 5,390 (2017/9) 営業利益 (百万円) 1,216 (2015/9), 938 (2016/9), 979 (2017/9)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 工業用高圧ポンプ 高圧洗浄機 	<p>売上高(前期比) 3.8%増</p> <p>営業利益(前期比) 4.4%増</p> <p>国内におきましては、前期並みとなりました。また海外におきましては、円安の影響もあり、北米、欧州向けを中心に工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は5,390百万円(前期比3.8%増)、営業利益は979百万円(前期比4.4%増)となりました。</p>
その他の機械	<p>その他の機械 6.3% 売上高 2,234百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 2,779 (2015/9), 2,368 (2016/9), 2,234 (2017/9) 営業利益 (百万円) △18 (2015/9), 86 (2016/9), 85 (2017/9)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消火器 防災関連機器 環境衛生用機械 その他 	<p>売上高(前期比) 5.6%減</p> <p>営業利益(前期比) 1.4%減</p> <p>消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は2,234百万円(前期比5.6%減)、営業利益は85百万円(前期比1.4%減)となりました。</p>
不動産賃貸他	<p>不動産賃貸他 1.4% 売上高 514百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 534 (2015/9), 522 (2016/9), 514 (2017/9) 営業利益 (百万円) 285 (2015/9), 268 (2016/9), 295 (2017/9)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 不動産賃貸 売電事業 	<p>売上高(前期比) 1.4%減</p> <p>営業利益(前期比) 10.1%増</p> <p>不動産賃貸他の売上高は514百万円(前期比1.4%減)、営業利益は295百万円(前期比10.1%増)となりました。</p>

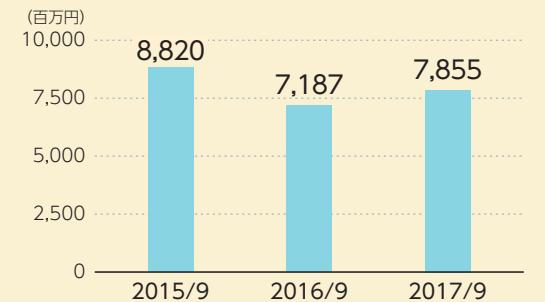
※セグメント別売上高は、セグメント間取引調整前の金額にて表示しております。

海外の売上高の状況

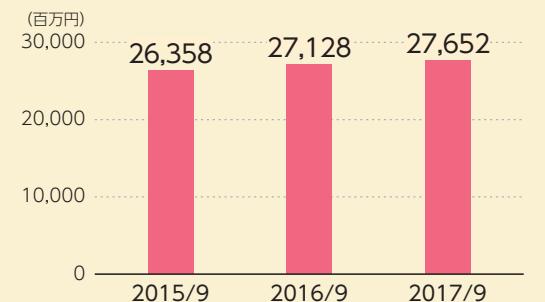
売上高の海外構成比



海外



日本



● 連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 (2016年9月30日現在)	当期 (2017年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	21,619	20,980
固定資産	12,462	12,532
有形固定資産	8,335	7,884
無形固定資産	623	624
投資その他の資産	3,503	4,024
資産合計	34,081	33,513

Point
1

Point 1 資産合計

当連結会計年度末における資産総額は33,513百万円となり、前連結会計年度末より568百万円減少いたしました。これは主に、流動資産が現金及び預金の増加、電子記録債権の増加はありましたが、たな卸資産の減少などにより合計で638百万円減少したことによるものであります。

Point 2 負債合計

負債総額は18,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,065百万円減少いたしました。これは主に、固定負債は長期借入金の増加などにより合計で2,152百万円増加しましたが、流動負債が短期借入金の減少、1年内返済予定の長期借入金の減少などにより合計で4,218百万円減少したことによるものであります。

Point 3 純資産合計

純資産総額は15,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,497百万円増加となりました。これは主に、当期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加、期末日にかけての時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、退職給付に係る調整累計額の増加によるものであります。

(単位:百万円)

科目	前期 (2016年9月30日現在)	当期 (2017年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	15,519	11,301
固定負債	4,714	6,867
負債合計	20,234	18,168
純資産の部		
株主資本	13,636	14,239
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	4,686	5,290
自己株式	△227	△227
その他の包括利益累計額	211	1,105
純資産合計	13,847	15,344
負債及び純資産合計	34,081	33,513

Point
2

Point
3

▶ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)	当期 (2016年10月1日～ 2017年9月30日)
売上高	34,316	35,508
売上原価	25,612	26,498
売上総利益	8,704	9,009
販売費及び一般管理費	7,996	8,036
営業利益	707	973
営業外収益	142	241
営業外費用	393	178
経常利益	457	1,036
特別利益	2	0
特別損失	80	3
税金等調整前当期純利益	379	1,033
当期純利益	222	750
親会社株主に帰属する当期純利益	222	750

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)	当期 (2016年10月1日～ 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	3,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	542	△2,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238	488
現金及び現金同等物の期首残高	2,230	1,992
現金及び現金同等物の期末残高	1,992	2,481

Point
4

Point 4 現金及び現金同等物の期末残高

前連結会計年度と比べ、財務活動は短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出により、減少いたしました。しかしながら、営業活動において売上債権の増加などはありましたが、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少などにより改善いたしました。また、投資活動においても有形固定資産の取得による支出の減少などにより改善した結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は前連結会計年度と比べ、488百万円改善いたしました。

▶ 連結業績の推移

●売上高



●営業利益



●経常利益



●親会社株主に帰属する当期純利益



●総資産・純資産



●1株当たり純資産・自己資本比率



※平成29年4月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、2015年9月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

●トピックス

平成27年度 農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業(農林水産省事業) 草刈機付きハイクリブームを全国稲作経営者会議青年部・三陽機器株式会社と共同開発



ハイクリブームに乗りながらの草刈作業

当社は、全国稲作経営者会議青年部、三陽機器株式会社と協同し、アーム式草刈機付きのハイクリブーム [BSA-650LDE-TM] [BSA-650LDH-TM] を開発・発売いたしました。

この製品は水田や畑などの防除作業も草刈作業も1台で行えるもので、足場の悪い畦畔や法面の草刈作業も行えるため、作業時間の短縮や農作業事故の防止が期待されております。

また、草刈機部分は運転席からレバー1本での操作が可能で、走行時は草刈機をハイクリブーム本体に格納し、安全に移動できる仕様になっております。



草刈機部分

1. 水田の防除作業を行いつつ、畦畔や法面の草刈作業が可能。
2. 草刈機部分は運転席からレバー1本で操作。
3. 2枚の刈刃と60cmの刈り幅で多様な畦に対応。

200Vモータタイプ高圧洗浄機登場

当社は、新型の高圧洗浄機「200Vモータタイプ」を発売いたしました。この高圧洗浄機は、従来のモデルには無かった自動運転機能を搭載しており、自動運転時には洗浄ガンのレバーを離すと約10秒後にモータが自動で停止するオートストップ機能を搭載しております。また、カバーの外からポンプ圧力の確認・調整や、オイル量の確認ができる仕様にするなど、使いやすさも追求した製品となっております。

更に同じフレームを利用し、仕様(圧力・水量)の異なった4機種を発売、合わせて豊富なアクセサリもご用意いたしました。

今後も、お客様の声を第一に考えた製品の開発・製造に努めてまいります。



【MKW1413MC】

1. 台車とフレームにはサビに強いステンレスを採用。
2. オートストップ機能でモータを停止させることにより、使用電力を低減。
3. 自動運転/手動運転の切り替えはスイッチ1つで可能。
4. カバーを外さず調圧、確認作業が可能のため作業効率が向上。

「ミストスターターセット MMU704B」登場

当社はこの度、関連会社のマルヤマエクセル株式会社よりミスト(霧)散布装置「ミストスターターセット MMU704B」を発売いたしました。ミストスターターセットは高圧で噴霧した水の気化熱を利用して、噴霧したエリアの体感温度を下げる装置であり、作業現場や屋外の熱中症対策からイベント会場のショーアップまで、多様な用途・目的に使用することが可能となっております。

また、この製品は今年5月に国内最大の技術データベースサイト「イプロス」にて検索数第1位を獲得、更に7月には東京ビッグサイトで開催された「猛暑対策展」に出展し、TOKYO MX「TOKYO MX NEWS」でその様子が紹介されました。今後は2019年に開催されるラグビーワールドカップや、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取り組み、提案を行ってまいります。



【ミストスターターセット MMU704B】

用途

1. 作業現場でのヒートアイランド対策
2. 工場・倉庫等の防塵対策、静電気防止
3. 牛舎・豚舎・鶏舎・野菜ハウス等の細霧冷房
4. 印刷工場・繊維工場・貯蔵庫等の加湿
5. 景観エンジニアリング、イベント会場等のショーアップ



猛暑対策展

● 株式情報 2017年9月30日現在

▶ 株式の状況

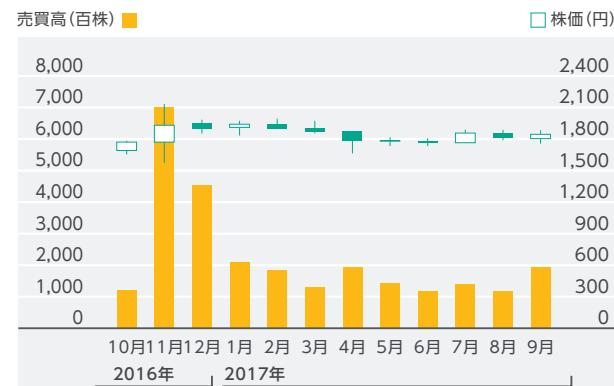
発行可能株式総数 13,906,100株
 発行済株式の総数 5,029,332株 (自己株式120,319株を含む)
 株主数 5,132名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	210	4.28
農林中央金庫	205	4.18
株式会社千葉興業銀行	162	3.31
丸山製作所取引先持株会	158	3.23
みずほ信託銀行株式会社	140	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	114	2.34
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	112	2.29
丸山製作所従業員持株会	106	2.16
クレディスイスルクセンブルグ エスエー カスタマー アセット ファンズ ユーシッツ	105	2.14
株式会社クボタ	95	1.94

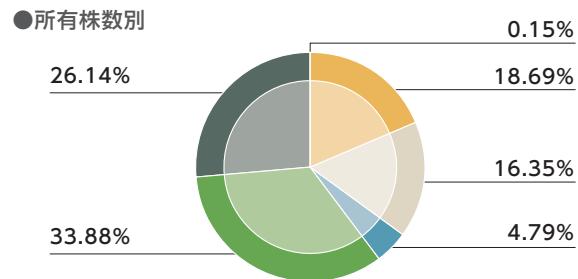
(注) 1. 持株比率は自己株式(120,319株)を控除して算出してあります。
 2. 当社は、平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式52,400株を取得しております。なお、平成29年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式51,100株を自己株式数に含めております。

▶ 株価および株式売買高の推移

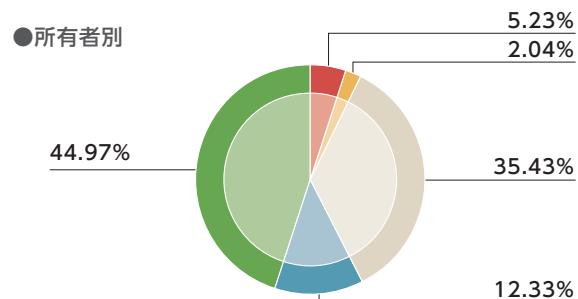


※平成29年4月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、平成28年10月1日に当該株式併合が行われたと仮定し、株価を算定しています。

▶ 株式の分布状況



区分	株主数	持株数
1百株未満	377名	7,702株
1百株以上10百株未満	4,177名	940,068株
10百株以上50百株未満	488名	822,345株
50百株以上100百株未満	37名	240,910株
100百株以上1,000百株未満	44名	1,703,854株
1,000百株以上	9名	1,314,453株



区分	持株数
外国法人等	263千株
証券会社	102千株
金融機関	1,782千株
その他国内法人	620千株
個人その他	2,261千株

● 会社情報

▶ 会社の概要 (2017年9月30日現在)

商号 株式会社丸山製作所
 英文名 MARUYAMA MFG. CO., INC.
 設立 1937年11月1日
 資本金 46億5,106万円
 本社 東京都千代田区内神田三丁目4番15号
 主な事業内容 農林業用機械(噴霧機、刈払機ほか)、工業用機械(高圧ポンプほか)、消防機械(消火器ほか)、環境衛生用機械ほかの製造並びに販売
 不動産賃貸事業、売電事業
 国内関係会社 日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社
 海外関係会社 マルヤマU.S., INC.、マルヤマ(タイ)CO., LTD.、丸山(上海)貿易有限公司、山東秋田丸山機械股分有限公司、アジアンマルヤマ(タイ)CO., LTD.
 従業員数 546名
 グループ従業員数 930名
 工場 千葉工場、東金第二工場
 事業所 鏡野事業所、福島事業所
 営業拠点 北海道、帯広、青森、秋田、北東北、南東北、宮城、福島、新潟、甲信、山梨、茨城、北関東、千葉、南関東、静岡、名古屋、北陸、大阪、中国、岡山、四国、福岡、熊本、南九州、宮崎

▶ 役員の状況 (2017年9月30日現在)

代表取締役会長	内山 治 男	
代表取締役社長	尾頭 正 伸	
専務取締役	鎌倉 利 博	管理本部長
常務取締役	杉本 淳 一	生産本部長兼千葉工場長
常務取締役	遠藤 茂 巳	営業本部長兼国内営業本部長
取締役	山田 克 彦	品質ものづくり統括部長
取締役	石村 孝 裕	海外営業本部長
取締役	内山 剛 治	経営企画室長
取締役	砂山 晃 一	社外取締役 常勤監査等委員
取締役	土岐 敦 司	社外取締役 監査等委員
取締役	浜田 典 男	社外取締役 監査等委員

●株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
利益配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	9月30日 その他必要ある場合は予め公告して設定いたします。
定時株主総会	12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先、郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
未払配当金の受領	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店
単元株式数	100株 (2017年4月1日より)
公告方法	電子公告 (当社ホームページ http://www.maruyama.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人のみずほ信託銀行ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 未払配当金の受領や支払明細発行、証券会社等に口座がないため特別口座が開設され、その特別口座に記録されました株式に関する各種お手続きなどにつきましては、みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。
株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

単元未満(1株から99株)株式をお持ちの株主様へ

買取をご請求いただくことで、単元未満株式を売却することができます。
詳細につきましては下記までお問い合わせください。

■お問い合わせ先

- 証券会社などの口座に記録された株式
口座開設の証券会社などへ
- 特別口座に記録された株式
上記のみずほ信託銀行株式会社へ

■買取制度の例 (160株ご所有の場合)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council®) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。



環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。